

外食機会において経済活動と感染対策の両立に向けた動きが加速している。事業者は、アフターコロナを見据え、実証実験結果なども踏まえた中長期的な施策に本格的に取り組みたい。

千葉県では、緊急事態宣言解除後より飲食店に対する規制の緩和が段階的に進み、10月25日には営業時間や酒類提供に関する制限が全面解除された。政府が推進する「ワクチン・検査パッケージ」(接種済証や検査の陰性証明を活用し行動制限を緩和)に関する実証実験も県内飲食店で実施されるなど、経済活動と感染対策の両立に向けた動きが加速してきた。

今後の動向は、全体としては感染状況に左右される部分が多いが、業態別・利用シーン別の回復ペースのバラつきは続きそうだ。内閣府が運営する地域経済分析システム

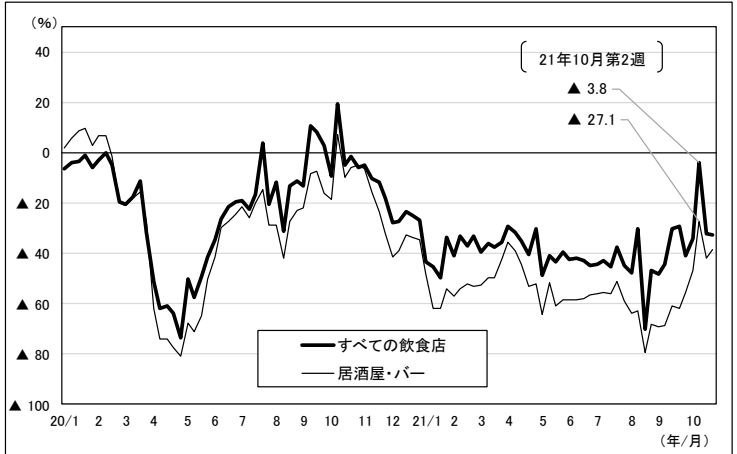
「V-RESAS」を用いて県内飲食店情報の閲覧数をみると(図表1)、宣言解除直後の10月第2週は飲食店全体では19年同週比▲3.8%まで回復した一方で、居酒屋・バー業態は同▲27.1%止まりとまだ弱い。また、東京商工リサーチが全国の企業を対象に実施したアンケート調査では、緊急事態宣言などの政府要請の有無に関わらず忘年会・新年会は「開催しない」と回答した企業が7割を超えた(図表2)。団体客の回復には時間を要することが予想される。

加えて、当面は「新しい生活様式」に対応した店舗運営を続ける必要があると考えられ、その管理・維持費用は多くの事業者にとって継続的な負担となる。「密」回避を目的に座席数を間引いていることから、満席になったとしてもコロナ禍前の客数・売上には及ばないという飲食店も少なくない。

もっとも基調的にみれば、ワクチン接種の進捗などにより、外食産業を取り巻く経営環境は大きく改善している。これまでの事業者の打開策は、政府要請に歩調を合わせざるを得なかったが、今後はアフターコロナを見据えて、安定した業績の確保や中長期的な施策に本格的に取り組むべき段階に入ったといえる。先述した実証実験結果なども踏まえ、ワクチン接種済証を活用した取り組みや、

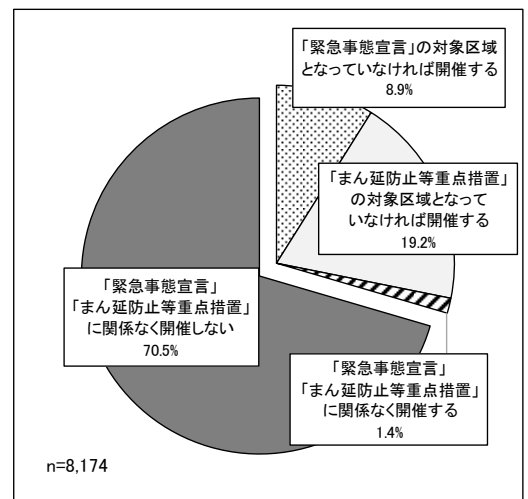
販売方法の見直し、人材育成・ICT技術活用による生産性の向上などが検討に値しよう。最低賃金改定に伴う人件費上昇などに対しては、行政支援も活用したい。厚生労働省が中小企業向けに展開する「業務改善助成金」(コロナ禍において生産性向上や賃上げなどに取り組む事業者を支援)は、10月より要件緩和・手続き簡素化などが行われている(図表3)。(井上)

(図表1) 千葉県内の飲食店情報閲覧数(2019年同週比)



(出所) V-RESAS、Retty(株) Food Data Platform

(図表2) 21年末の忘年会・22年初の新年会開催意向



(注) 調査期間: 21年10月1~11日、対象: 全国の企業
(出所) 株式会社東京商工リサーチ「2021年 忘・新年会に関するアンケート調査」

(図表3) 「業務改善助成金」の主な要件緩和・運用改善内容(21年10月~)

▼人材育成・教育訓練費用の要件緩和	
・研修の外部講師の謝金	・10万円/時間(3時間まで)⇒10万円/回 ・上限: 1回⇒5回
・外部団体が行う研修などの受講費	・上限: 30万円⇒50万円
▼運用改善(手続きの簡素化など)	
・賃金引上げ6か月経過後に提出する賃金台帳: 全労働者分⇒賃上げ対象者分のみ	
・コロナ禍に伴う設備投資費について、助成対象となることの周知(宅配用バイク・自転車、自動検温器、WEB会議システムなど)	
・事業場内の最低賃金算出用の計算ツールを作成・配布	

(出所) 厚生労働省